

地域社会と情報化(1)

—— 地域社会における資源動員的アプローチの可能性 ——

米 田 公 則

Community and Information (1)

Kiminori KOMEDA

1 はじめに

1980年代以降、わが国の地域社会は新しい状況下にあるといわなければならない。このことは1987年に「第四次全国国土総合開発計画」（「四全総」）が策定され、そこにおいて国土利用の前提となる地域間格差の問題が従来の「三大都市圏対地方圏」という図式から「東京圏対その他地方圏」の図式へ転換したことに示されるように、地域社会を論じようとする時、その基本的状況認識の再検討からはじめられねばならないことを意味している。いうなれば「四全総」は新しい状況認識を基礎にした21世紀を展望する地域開発のヴィジョンといえることができるのである。

そこでの基本的認識の出発点は、わが国の経済上産業構造上の変化である。それは第一に、「世界都市東京」が問題視されるように、東京の国際的位置の変化に伴うものである。「バブル」経済が崩壊し、一時のような財貨の集中現象は見られないようであるが、東京がロンドン、ニューヨークとならぶ国際金融市場の一角を担うにいたったことが明らかである。これにより日本経済の国際的な位置は大きく変化した。しかし、これは単に国際的な関係の変化ではなく、同時に国内における「東京」の位置を変化させたことはいうまでもない。現に、一時沈静化していた東京への一極集中は加速され、他方で農村部においては、高齢者人口の比率が急激に増大し、今日「過疎一過密」の問題は、社会問題化された60年代以上に深刻な局面を迎えつつあるのである。

第二は、日本のリーディング産業が、1980年代までの重化学工業部門を中心とした、いわゆる〈重厚長大〉型産業から、エレクトロニクス部門を中心としたいわゆる〈軽薄短小〉型の産業へ転換したということである。

このような経済上産業構造上の変化は、地域社会、特に従来からの産業構造に依存してきた地方諸都市に大きな変化を求めることとなる。その代表的な例として、釜石市をあげることができよう。釜石市は新日鉄の企業城下町といえることができようが、そこでは新日鉄釜石製鉄所の盛衰が直接的に、地方工業都市釜石のそれと相関している。釜石市の人口は1963年まで増加を続け、9万2千人強を数えたが、その後減少の一途であり、1990年には5万3千人余りとなっており、4割以上の減となっている。この原因は、言うまでもなく釜石製鉄所の合理化の直接的影響である。因みに一時期8,000人を越えた新日鉄従業員

は1990年には1,305人にまで減少している。

もちろん釜石市の例は極端な例であろう。しかし、地方都市はその都市独自の産業構造を有し、その多くは工業を軸とした産業を基盤としており、80年代以降の産業構造転換は、地方都市に直接的な影響を与えているということはいうまでもない。このような状況を踏まえ、それに対応した国土づくりを目指すためのプランとして提示されたのが、「四全総」なのである。

それでは、「四全総」において、どのような基本的指針が示されているのであろうか。そこにおいて、次の四点が指摘されている。第一は、今日、地域の産業構造転換問題が重要となっており、地域活性化のため工業の開発ばかりでなく、多様な産業振興施策の展開が必要であること。第二は、国土ネットワークの主軸は形成されつつあるが、地方圏の発展を促進するためには、いまだ完成していない地方主要都市を連絡する全国的ネットワークを早期に完成させることが必要であること。第三は、生活や経済活動の圏域が拡大し、交流が活発化している実体を踏まえて、定住構想の理念をさらに発展させる必要があること。最後に、近年の東京を中心とした世界都市機能の集中や本格的な国際化の進展に適切に対処していく必要があること。以上をもって、国土の均衡ある発展を図ると述べられている。そしてこのような国土の「均衡ある発展」を可能にする地方の課題として掲げられているのが「情報化」と「国際化」の課題なのである。

しかし、ここで検討されなければならないのは、本当に「情報化」が即、国土の「均衡ある発展」を保証しうるか、という問題である。それは、これまでの全国総合開発計画が「均衡ある発展」、「地域間格差の是正」を唱えながら今だ解決されていないように、容易なことではない。今回の「四全総」においても、その「中間報告」の段階において、その基本的方針が「東京一極集中」を容認するものではないかという批判が多く出され、その後表面上大きく方向性を転換したかのように見えるように、その内容は玉虫色といわなければならないものとなっている。

それでは、「四全総」を示す方向性が、地方にどのような影響をもたらし、今後地方はどのように進んでいくのであろうか。そのために、われわれは、今日地方が抱えている「地域情報化」の課題を理論的に解明し、その可能性を提示したい。しかし、このことは容易なことではない。一方で「地域情報化」は、21世紀の地域発展の重要な課題として位置付けられ、地方と中央の格差を是正するという主張する人々もいれば、他方で今日「情報化」は結局、中央一地方の格差を是正するものとは到らないと主張する人々もいる。このような意見の対立を見ると、われわれは、単に「地域情報化」の諸政策を検討するのみでは不十分であることがわかる。勿論現実の諸地域の今後の可能性を検討するためには、最終的に各地域の情報化戦略が問題とされよう。だが、そのためには現実的な地域の情報化を考える以前に考察されねばならない理論的諸課題が存在するのである。

では、具体的に、どのような課題を解明しなければならないのであろうか。それは、第一に、現代における地域間格差の問題の解明である。これは単に地域間格差の存在が問題とされるのではなく、そのメカニズム、そしてその連関が問題とされなければならない。

そして、第二に、この問題の理論的解明を前提として、今日の「情報化」といわれる課題が、地域社会にどのような影響を与えようとしているのかを問題とすることができるのである。この考察には、「地域資源」という概念が有効であると思われるが、ここでは、

それを指摘するのに留める。

2 地域社会の空間論的把握による地域間格差問題解明の可能性

2. 1 地域社会のシステム論的理解の試み

第一の問題として、現代における地域間格差の問題を考える。この問題を考えるとき、出発点としなければならないことは、地域あるいは地域社会をどのように捉えるかという問題である。これは簡単なようで、実はむずかしい問題を孕んでいる。まずはじめに、一般的な定義として奥田道大氏の見解からみよう。彼によると、地域 (area) とは「全体社会の一部分を構成する、政治、経済、文化上の諸特徴をもつ空間上の一定の範囲」を指すものと捉えられている¹⁾。すなわち、地域とは一定のまとまりをもった空間的広がりを目指すものであり、ある意味で多様に捉えることが可能だということができる。それに対して、地域社会 (community) とは「①地域の住＝生活環境基盤、②地域の生産力、③地域の自治の仕組みその他を装置とする地域関連生活システム」と定義されている。すなわち、地域社会を考えるとき、第一に住民の生活という要素、第二に生産、経済的要素、第三に(広義の)政治的要素を含み、それらの諸要素が一定を範囲、空間的広がりをもって、ある程度のまとまりをもったものということができよう。

以上のように一般的に定義することがたしかに可能であろう。しかし、地域社会は、地域が全体社会の一部分と定義されているように、全体との関係を見捨てることはできない。特に今日、「国際化」が「情報化」となる国家課題として位置付けられ、地域経済が世界的な経済動向と直接的に連動する事態をしばしば目の当たりにするように、特にこの問題を過少評価することはできない。

さらに、このような地域の捉え方では、地域間格差の問題を捉える視角を欠くことになり、地域内の諸関係、諸組織を検討する前提としての有効性はもちえても、他地域との関係、さらには国民社会、世界社会との関係を考察の視野に入れるとき、その不十分さは免れえない。

すなわち地域社会は世界社会の一部分としてシステム的に把握することが必要であり、世界社会—国民社会—地域社会というシステムのなかにあるという前提から出発する理論的構成を行う必要が求められているのである。

この関係性を理論の中心に据えた理論が、ウォーラーステインのいわゆる「世界システム論」的な把握である。彼によれば、「世界経済には、唯一の世界資本主義システムが存在する」と主張し、従来の自立的なシステムとしての国民経済の理解に対する批判を加えたのである。これは、今日いわゆる「社会主義社会」といわれた諸国の体制が崩壊したことによって、一層そのリアリティを高めたということもできよう。しかしながら彼の理論は「地域社会」という視点を欠如しているといわねばならない。よって、我々には彼の視点、すなわち「システム論的」な視点を地域経済に導入することが今日求められているのである。

それでは、システム論的な視点から、地域社会を捉え、地域間関係あるいは地域間格差の発生の問題を視野に入れた理論的試みはこれまでなかったのであろうか。残念ながら社会学の領域においては、このような検討は十分になされているとはいえない。むしろ、こ

の問題は、地域経済学そして経済地理学の領域において検討が進められてきた。経済学者中村剛治郎氏と経済地理学者矢田俊文氏はこの問題を十分自覚し、その解決の理論的試み、体系化を進めようとしている代表者であろう。しかし、それらの研究もまた、地域社会のシステム論的な体系化が十分なされているとはいえない。ここでは、はじめに、彼らの理論的試みを検討し、その問題点を考察することからはじめたい。

矢田氏は、従来の地域経済論を二つの視角、すなわち一方で特定地域を対象にその内的構造の解明に焦点を据える「地域的視角」と、他方で一国レベルの問題から個別的な地域へとその対象を絞ろうとする「国民経済的視角」の対立によって特徴付けた。

まずはじめに、「地域的視角」に基づく「地域経済論」の代表者として中村剛治郎氏の「地域」を見ることにする。彼は地域経済学を地域から出発して経済を考えるものと位置付ける。そして次のように述べる。

「地域経済学における地域経済の地域は人間的地域であり、歴史的・文化的存在としての地域、local レベルの都市や農村、両者を含む広域的地域としての region である。地域経済学は、任意に区分した地域や単なる行政単位としてとらえた地域の経済ではなく、人間の共同的生活空間、自治体（行政単位ではなく、人間共同体あるいは住民の共同社会）を地域と捉え、地域を支える経済を地域経済として把握することから出発する。」²⁾

このような前提から出発し、「現代資本主義の地域構造」が「地域的分業の徹底化」の上に成り立つことによって、一見、きわめて効率的で合理的なように見えるけれども、実は、非常に脆弱な地域構造と化しつつあるものとして、地域と全体社会との関係をとらえる。そして、この認識のもとに「自然的環境・資源・生活環境・生産環境・産業構造・管理を巡って、一定の地理的範囲において確保されなければならない均衡性・共同性・総合性」として「現代の生活と生産における地域性」³⁾をとらえる。

これに対し矢田氏は、次のような批判を行う。それは第一に、中村氏の指摘する六つの「地域性」が、はたしてその範囲において一致しうるかという問題である。この点については、中村氏自身もズレが生じうることを了解している。さらに矢田氏は、この「地域」の範囲を全体として府県レベルの「地域」と範囲的に一致するという考え方に疑問を投げかける。すなわち、「地域」の範囲を府県レベルで考えるとすれば、その範囲ではたして「六つの地域性相互間の均衡性・総合性としての地域性」という概念自身が成り立つかという疑問を提示するのである。⁴⁾

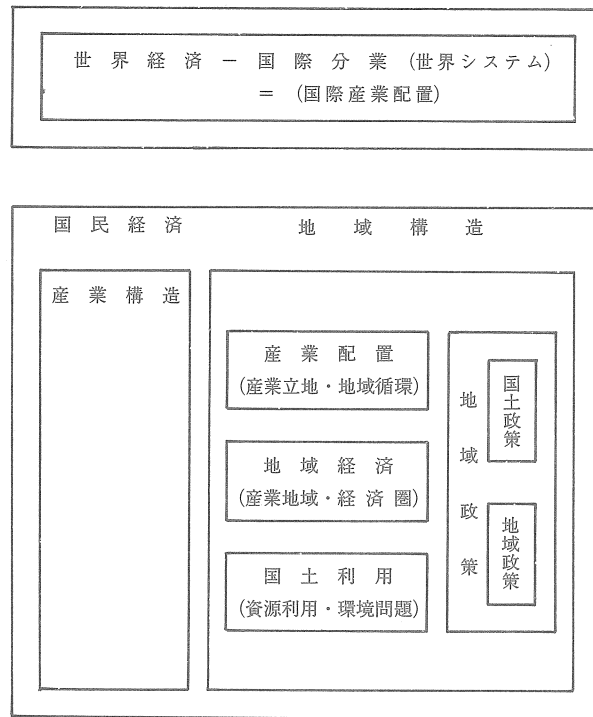
第二の疑問点は、中村氏のいう地域経済が、日本資本主義の発展の中で、いかに形成されてきたかを看過している点に対する批判である。つまり、「現代資本主義の作り出す地域構造のトータルな解明」⁵⁾が不十分な点を指摘するのである。

以上の疑問点に加え、中村氏は「六つの地域性」を並列的にならべているが、これらがどのような関係性をもっているか必ずしも明確ではないといわざるをえない。中村氏の最大の弱点はこれがどのような関係性をもって、全体として「地域社会」を形作っているのか、そしてその地域社会が全体社会と関わっているのかを、理論的に解明しなかった点にあるといえる。このように見ると、中村氏の「地域性」概念は具体的地域研究にとって必ずしも、十分なものでないといわざるをえない。

これに対し、矢田氏は、いわば国民経済的視点から出発する立場に重点をおき、体系的理論構築を試みる。彼は、国民経済の地域構造を問題とし、「一国の国土を基盤にして、

長い歴史的経過をへて形成された国民経済の地域的分業体系」,すなわち「国民経済の空間的システム」と定義し,産業配置論,地域経済論,国土利用論,地域政策論の四分野からなる地域構造論を展開し,一つの体系的な地域理解を進めようとしている。(図1)

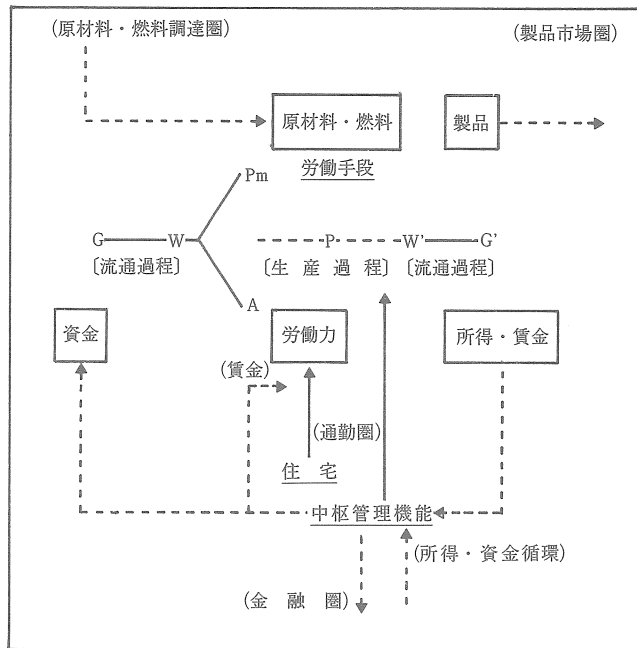
図1 地域構造の位置づけ



『産業配置と地域構造』矢田俊文 p. 15より

彼の地域構造論は,経済理論を基礎に,きわめて体系的な構成をとっている。彼は産業配置をその土台に据え,「個別生産過程の配置」から「総体としての産業配置」を導く。資本主義的生産過程は価値増殖過程であるから,労働過程の配置がその中核をなす。労働過程は一般に,〈労働対象〉〈労働手段〉〈労働力〉によって成立するが,その立場を規定するものは〈労働手段〉の立場であり,その「場所的固定性」が中軸をなす。それが「労働力の立場」としての「通勤圏」が不即不離の関係で成立する。しかし,個別の生産過程は,単にそれだけで成立するのではなく,経営内分業の進行により,経営内の中枢管理機能が独立し,独自の立地を行う。これらを軸に,労働対象としての原材料,労働生産物の地域移動が恒常的に行われ,労働過程にとっての「原材料調達圏」,「製品市場圏」を形成する。以上から,個別の生産過程の配置は決まるのである。つまり,労働過程の配置とは,「労働過程を構成する労働手段・労働力・中枢管理機能の立地,及び労働対象・労働生産物・労働力の恒常的な地域的移動の統一したもの」⁶⁾として把握される。(図2参照)

図2 立地と所得循環



『産業配置と地域構造』矢田俊文 p. 17より

このような「個別的生産過程の配置」の全体として、「総体としての産業配置」が成立することになる。その立地が一定の地理的範囲の中で特化することにより「等質地域」としての「産業地域」ないし「産業地帯」を形成する。これを彼は〈重化学工業地帯〉、〈農林水産業地帯〉、中枢管理機能やサービス産業の集積する〈大都市圏〉と大きく分類する。これに対し、先ほどのさまざまな地域的循環が一定の空間的範囲で行われることにより、市場圏、サービス圏、通勤圏・生活圏、金融圏、行政上の管轄圏などが重層的に編成され、それら多様な「機能地域」の一定のまとまりとして、「経済圏」を構成すると考える。

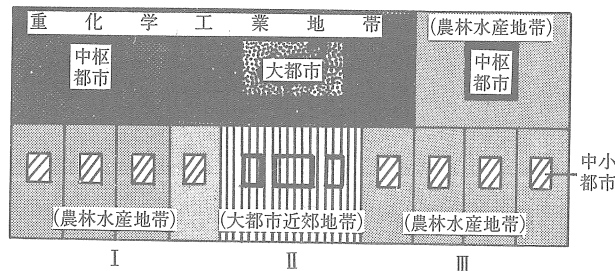
これ以上の詳細は避けるが、上記の産業配置論を土台に、「地域経済論」、「国土利用論」、「地域政策論」が成立する。

以上のように、矢田氏は、地域を経済理論を基礎としてきわめて理論的に分類し、経済的地域構造を「国民経済を一つの空間システム＝地域構造として捉え、その一切片として地域経済を位置付ける」ことにより、世界経済——国民経済——地域経済の連関の中で捉えることを可能にしたということができよう。すなわち、国民経済がある一定のまとまりと捉え、その中で経済法則に基づいた産業配置がなされ、それに規定されて地域経済、国土利用、地域政策が成立し、トータルな地域構造が一国単位で成立していると考えられるのである。

しかし、矢田氏の中村批判、そして彼自身の地域構造論は今日の地域社会を考える上で十分なものであろうか。確かに、中村氏の「地域性」概念は不十分であることを認めなければならない。しかし、氏の「地域性」概念の最大の特徴は、生活と生産の場としての「地域」が、資本主義の地域的分業の徹底化により、破壊され、「地域問題」を発生させるという点であった。突き詰めていくなれば、地域を「住民の生活」という視点から捉えようとするものということができよう。そして、それによって始めて、今日の資本主義の展開の一つの現象としての「地域的分業」が生産という一面を特化させるため、そこに住む住民の「生活」と矛盾をする側面をもつということを主張することができたのである。彼は地域の「自治」という側面を強調し、資本による歪んだ「地域開発」に対抗して、地域住民自らの「地域開発」を可能にする理論的枠組の構築に重点をおいたために、地域の経済的側面からの規定をその理論の中に十分に捉えることができなかったのである。この視点は、矢田氏の理論構成の中には、正当に評価されていない。

それに対しての矢田氏の世界構造論は地域の経済的側面を軸に地帯構成を行おうとするものだということができよう（図3参照）。

図3 地帯構成と重層的世界圏モデル



『産業配置と地域構造』矢田俊文 p. 21より

この地域構造論は、国民経済というより広域的範囲の中で、各地域がどのような位置にあるのかという側面を捉えるという面では、有効性をもったものということができよう。しかし、各地域に発生するいわゆる「地域問題」のもつ地域住民の生活の問題という側面からの把握、そしてそれに対抗する「地域の論理」を導くという視点が、弱いといわねばならない。

勿論、このことは矢田氏が「地域問題」を看過しているということではない。氏はその著作の中で「地域問題を巡る諸研究」を考察している。しかしその中で主張は今日の地域問題研究の多くが、「国民経済的視点からの地域問題解明の姿勢が非常に弱い」⁷⁾という指摘に留まっている。そして、彼自身は、地域間格差、「不均等発展」の問題を「地域住民の生活」という視点からではなく、「経済的格差」という視点から考察するのみである。すなわち、現代資本主義のもとでは「産業地域が不均衡的に形成され、他方でこれとは別個に経済圏が重層的に編成され、両者が不整合となり、真の意味の経済地域が成立しなくなってしまう」⁸⁾ことが問題とされるのである。

それでは、矢田氏の地域構造論は、地域社会のシステム論的理解として十分であらうか。

確かに、彼の理論は「国民経済の地域構造」をトータルに捉えるものとして重要な一歩であるということができよう。しかし、そこにはいくつかの問題点があることを指摘しなければならない。

その第一は、彼自身認めているように、彼の理論が構造論であり、それと同時に必要な変動論、ダイナミズムの解明が不十分であるという問題である。

第二の問題点は、彼の出発点が産業配置論であり、それに基づいて地域構造を解明するために、産業の「配置」が問題とされるのみで、配置された産業地域関係の分析がほとんど行われていないという問題点を残すものとなっている点である。

そのために、第三の問題として、産業立地にとって重要な交通通信ネットワークの問題、そしてこれから問題としようとする「情報化」の問題がほとんどその理論的視野から抜け落ちていくといわざるをえない。すなわち、これらの問題はきわめて重要なものであるということが認識されていながら、いわば、所与のもの、外部的なものとして捉えられるのみである。

第四の問題点として、彼は、地域間格差の問題は、「都市対農村」、「中央対地方」という図式で、現代資本主義の矛盾を捉えるが、そこにおいて「都市内の矛盾・対立・競争」、「都市間の矛盾・対立・競争」の問題を同時に捉える視点を欠くことになるという問題である。

以上四点ほど問題点を指摘した。勿論、矢田氏は経済地理学者であり、「地域社会」全体を問題とする社会学と違い、地域社会の「経済的側面」に重点があることはいうまでもなく、上記の批判は矢田氏の理論への過剰な期待からくるものということもできよう。しかし、上記の批判は、「地域社会」をそこで営む「住民の生活」の立場から「地域間格差」の問題、今日の「情報化」の課題が地域に与える影響を捉え、その問題点を理論的に考察しようとするとき、大きな課題として残るものであろう。

2. 2 ハーヴェイの都市空間論に基づく「地域」把握

上記のような矢田氏の理論構成とは異なった方向から、経済地理学の理論構築をめざし、近年注目を集めているのが、D. ハーヴェイである。しかし、彼自身の研究の中心は都市であり、矢田氏のいうような「国民経済」という視点からの理論構築を目指すものではない。また、その理論は抽象性が高く、都市過程、都市空間形成の資本主義的形態に関心を限定しているため、地域社会の一般理論を提起するものではない。

しかし、彼の理論は、きわめてトータルに現代資本主義社会における資本蓄積のメカニズムの解明をめざすものであり、その意味で当然われわれが問題とする「地域間格差」、「地域関係」の問題を解明する視点を持っているということができよう。ここでは、ハーヴェイの理論を素描し、彼の理論において矢田氏の理論において残された諸課題がいかに解明されるかを見ることにしたい。

ハーヴェイは、矢田氏が価値増殖の具体的局面である生産過程に注目するのに対し、蓄積の諸法則から出発する。彼はこれを〈資本の第一次循環〉、〈資本の第二次循環〉、〈資本の第三次循環〉として捉える。それによって彼は、資本の蓄積の原論的理解に止まらず、「資本の流れ」を重要視し、トータルな資本の蓄積のあり方を問題にするのである。

〈資本の第一次循環〉とは、マルクスが「資本主義的蓄積の一般的法則」として捉える

ものであり、矢田氏の出発点と同一のものである。しかし、勿論この循環はきわめて限られた生産と消費、そしてそこから生じる蓄積のメカニズムである。

彼は次に、「固定資本」と「消費元本」を問題とする。ここで問題とされる「固定資本」とは生産過程の補助としてあるもので、それはさらに「生産過程に囲い込まれた固定資本」と「生産の物的枠組として機能する固定資本」に区別されるが、後者を「生産の建造環境（造られた環境）」と呼ぶ。消費にも同様の構造が存在し、消費過程に直接囲い込まれているものと、消費の物的枠組として働いているものがあるが、後者を「消費の建造環境」と呼ぶ。このような固定資本や消費元本への資本の流れを、〈資本の第二次循環〉とハーヴェイは呼ぶ。

ここで重要なことは、このような建造環境への投資は、「生産・流通・交換・消費のための物的景観の総体」を必然的に創出し、「空間的に不動」であるという点である。（東京やニューヨークの超高層ビルを想起するとよい。）そして、この建造環境への投資は、「大規模かつ永続的になりやすく、普通のやり方で価格をつけるのが困難なことがしばしばで、しかも多くの場合すべての資本家の共同利用に開かれている」⁹⁾のである（その代表的なものが交通網である）。よって、このような投資は国家、あるいは地方自治体などによって長期かつ大規模プロジェクトとして行われる場合が多い。

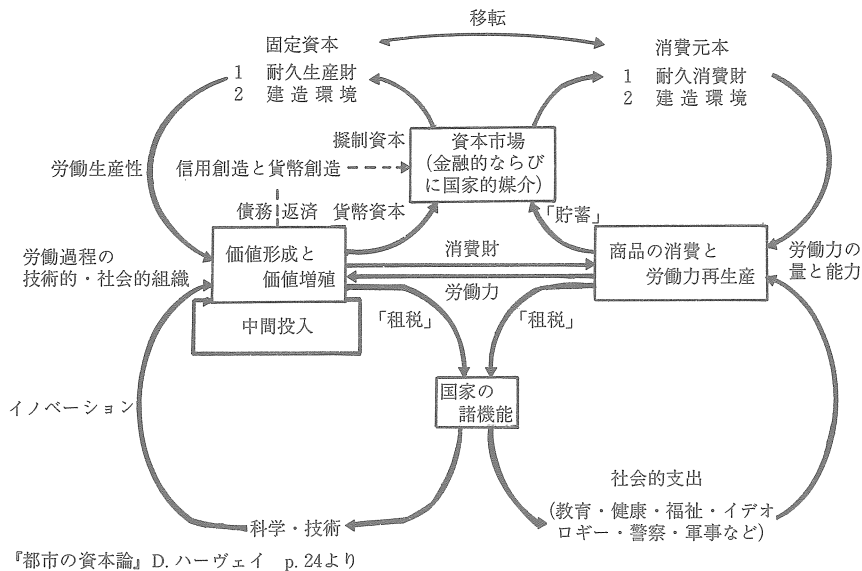
〈資本の第三次循環〉とは、第一に科学・技術への投資であり、第二は主に労働力の再生産過程に関わる広範な社会的支出である。後者は、「労働力の質的改良に向けらえる投資と、イデオロギース・軍事的その他の手段による労働力の取り込み・統合・抑圧への投資」¹⁰⁾を意味する。

以上三つの資本の流れを図示したのが、図4である。彼は、価値増殖の基盤を直接・間接に拡張する投資を「生産的投資」と名付けるが、第二次・第三次循環への投資は、一定の条件のもとで、このような投資となる「潜在的可能性」を持っているものと位置付ける。勿論、第二次・第三次の資本循環は、直接的に価値増殖を行いにくいため、個別資本の短期的な利潤追求から見ると、その領域の資本循環を抑え、第一次の循環へ資本をまわすことを求める傾向がある。しかし、資本一般の利害の視点から見た場合、これと対立する方向をもつ。つまり、個別資本にとっては必ずしも好ましくない第二次・第三次循環ではあるが、資本一般にとってみた場合、第一次循環による過剰蓄積を第二次循環への投資へ向けることにより、過剰蓄積すなわち恐慌を回避するとともに、新たな生産の建造環境を整備することとなるのである。（勿論、これにも限界はあるがここではふらない。¹¹⁾）

このような資本の流れには、当然資本と労働の対立・矛盾、個別資本と資本一般との対立・矛盾が内在しており、蓄積過程が不安定性を有する可能性を常に持っている。よってここに、資本の流れをどのように進めるかという問題が重要な問題となってくるのである。これをハーヴェイは「プランニング」の問題と読んでいる。

このように見ていくと、資本主義のもとでの都市過程は、蓄積の問題と深い関わりのなかで理解することができる。ハーヴェイは都市を一つの「過程」ととらえるが、その都市過程には、生産・流通・交換・消費のための素材的・物的インフラストラクチャが不可欠である。要するに、「都市」とは、〈資本の第二次循環〉、〈第三次循環〉への投資が進められ、蓄積されている場、さらに言うなら、それによって、〈資本の第一次循環〉により個別資本の価値増殖を保証している場、であるといえることができるのである。ハーヴェイ

図4 資本の第一・第二・第三次循環の間の関係構造



は、このような全体的な資本蓄積のあり方から、都市を空間論的に解明するのである。

では、このような理論構成から、「地域間格差」の問題がどのように解明されるのだろうか。勿論、ハーヴェイは、直接的に「地域間格差」の問題を取り上げたわけではない。しかし、彼の理論は、この問題に十分答える視角を有している。彼の理論構成から出発すると、「地域間格差」を生む最大の問題は、〈資本の第二次循環〉、〈第三次循環〉が十分に保証されているかいないかという問題と深く関わっているのである。要するに、物的・社会的インフラストラクチャが整備されているところほど、そこにおける資本の展開が容易であり、より一層の蓄積を生むこととなるのである。

このような地域間格差の捉え方は、次のような利点を持つ。それは第一に、地域間格差がインフラストラクチャの相違によって把握されるため、格差の問題は何が蓄積されているかという、その地域自身の内的蓄積が問題なのではなく、その地域と他の地域のインフラストラクチャの差異が問題となるのである。勿論、これにより「都市」とは、上記のような資本の循環がより容易で、蓄積に適した環境、ハーヴェイの言葉によれば「建造環境」の整備された場、であるということができようが、これは単純な「都市」対「農村」という図式で、地域間関係がとらえられるのではなく、事態はより複雑で、「都市部」などといわれる地域間においても競争・対立の関係が成立していることを暗に示している。そして同時に、地域同士は単に競争関係のみにあるのではなく、地域的に分業関係を持ち、その意味で他方で、相互依存関係を形成するという面も有している。

第二の利点は、地域間格差、あるいは都市間格差を固定的にとらえるのではなく、そのダイナミズムを解明することを可能にしたという点である。例えば、インフラストラクチャ

アとしての交通運輸手段の発展は、その整備（固定資本化）のあり方によって、地域関係を一変させる可能性さえ有している。すなわち、地域間格差は決して固定的なものではなく、新しいインフラストラクチュア整備をめぐって常に、競争関係の中にあるのである。

第三の利点は、インフラストラクチュアの中でも、特に地域関係、すなわち空間関係を規定する交通運輸手段の持つ矛盾した性格を解明した点である。資本は、特定の歴史的時点において、生産と消費のために「効率的」かつ「合理的」な編成を志向する。すなわち、資本の蓄積にとって最も有利なような空間的均衡・空間的調和に向け努力するのである。しかし、より一層の蓄積のためには空間的障害を克服することが重要な要素であり、そのため運輸手段の永続的な革新が行われる。このことは、既存の空間編成の破壊を内包しているのである。すなわち、交通運輸手段が空間的均衡・空間的調和を脅かすものとして登場し、本来「効率的」かつ「合理的」な編成を可能にするものという性格と矛盾した面を持つのである。

第四には、交通運輸手段の革新のみならず、技術革新の問題を〈資本の第三次循環〉として位置づけている点である。これは、特に二つの点で重要な指摘である。第一点は、発明とイノベーションの場として「都市」を位置づける点である。第二点は技術革新により、産業を特定の局地的原料ないしエネルギー源への緊密な依存から解放するという点である。これは、地域と産業の自然を媒介とした結合が弱まることにほかならない。（この問題は地方都市を考える上で、重要な問題を提起するものであるが、その点については後述する。）

第五の利点は、地域間格差の問題が単に経済的問題ではなく、さまざまなレベルの「政治」の問題をその射程に入れざるをえないという点である。つまり、地域間格差がインフラストラクチュアの相違によるという考え方は、そのインフラストラクチュアを整備する国家、あるいは自治体のありようもまた、重要な視点となるのである。

ハーヴェイ自身は「都市政治」に的を絞り、都市政治の「相対的独自性」が、資本の蓄積過程と両立しうることを、さらには資本の蓄積にとって不可欠であるということを指摘する。しかし、これは同時に「地域政治」、「地域政策」を理論的射程の中に入れることを可能にしたということができよう。

さらに付け加えるならば、当然のことながら、その「政治」の問題に、地域支配と階級対立の問題も含まれるということができる。

3 地域社会の資源動員の理解の試み（以下、次回）

4 地域社会と情報化

註

1) 奥田道大 「地域」、「地域社会」の項、見田宗介・栗原彬・田中義久編 『社会学事典』、弘

文堂 p. 597, 598

- 2) 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編 『地域経済学』 p. 54, 有斐閣ブックス, 1990年
- 3) 中村剛治郎「地域経済・地域問題・地域開発——基礎視角に関する一般論」『現代と思想』31号, p. 105, 青木書店, 1978年
- 4) 矢田俊文 『産業配置と地域構造』 p. 76, 大明堂, 1983年
- 5) 同上 p. 77
- 6) 同上 p. 233
- 7) 同上 p. 127
- 8) 同上 p. 256
- 9) D. ハーヴェイ 『都市の資本論』 p. 21, 青木書店, 1991年
- 10) 同上 p. 22
- 11) それは、建造環境への投資の持つ使用価値と交換価値の対立であるが、その詳細は、上記文献 p. 40を参照のこと。